

第48期 決算公告

2019年6月27日

神奈川県横浜市中区弁天通4-59
株式会社日立物流南関東
代表取締役 畠山 和久

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	6,205,429	流 動 負 債	2,949,656
現金及び預金	15,000	買掛金	1,190,456
受取手形	304	未払金	599,765
電子記録債権	7,466	未払法人税等	103,869
売掛金	3,403,171	未払消費税等	118,761
貯蔵品	24,338	未払費用	496,761
預け金	2,424,594	前受金	122,523
未収入金	111,179	預り金	27,644
前払費用	201,902	短期リース債務	281,626
その他	17,471	その他	8,248
固 定 資 産	2,109,841	固 定 負 債	1,166,378
有形固定資産	923,823	長期預り保証金	137,619
建物	304,052	退職給付引当金	714,172
構築物	0	長期リース債務	306,117
機械及び装置	30,163	役員退職慰労引当金	5,100
車両運搬具	178	その他	3,369
工具、器具及び備品	37,120	負 債 合 計	4,116,035
リース資産	552,308	【純資産の部】	
無形固定資産	244,582	株 主 資 本	4,199,236
ソフトウェア	141,774	資 本 金	100,000
リース資産	96,452	利 益 剰 余 金	4,099,236
その他	6,355	利 益 準 備 金	25,000
投資その他の資産	941,435	その他利益剰余金	4,074,236
差入保証金	454,162	別 途 積 立 金	3,101,341
長期前払費用	1,942	繰越利益剰余金	972,895
繰延税金資産	484,830	純 資 産 合 計	4,199,236
その他	500	負 債 純 資 産 合 計	8,315,271
資 産 合 計	8,315,271		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		22,662,607
売 上 原 価		19,857,416
売 上 総 利 益		2,805,191
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,562,178
営 業 利 益		1,243,012
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25	
事 務 手 数 料	1,139	
保 険 配 当 金	2,030	
そ の 他	133	3,329
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	39,380	
そ の 他	0	39,381
経 常 利 益		1,206,960
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	299	299
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	4,676	4,676
税 引 前 当 期 純 利 益		1,202,584
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	482,661	
法 人 税 等 調 整 額	△ 52,972	429,688
当 期 純 利 益		772,895

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
〃 (時価のないもの)	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(12~15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

2019年3月期より連結納税制度を適用しております。